

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年10月1日  
(第41期) 至 平成17年9月30日

**富士製薬工業株式会社**

東京都足立区鹿浜一丁目9番11号

(266064)

# 目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	2
3. 事業の内容	3
4. 関係会社の状況	3
5. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	7
4. 事業等のリスク	7
5. 経営上の重要な契約等	8
6. 研究開発活動	8
7. 財政状態及び経営成績の分析	9
第3 設備の状況	10
1. 設備投資等の概要	10
2. 主要な設備の状況	10
3. 設備の新設、除却等の計画	11
第4 提出会社の状況	12
1. 株式等の状況	12
(1) 株式の総数等	12
(2) 新株予約権等の状況	12
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	12
(4) 所有者別状況	13
(5) 大株主の状況	13
(6) 議決権の状況	14
(7) ストックオプション制度の内容	14
2. 自己株式の取得等の状況	14
3. 配当政策	15
4. 株価の推移	15
5. 役員の状況	16
6. コーポレート・ガバナンスの状況	18
第5 経理の状況	20
財務諸表等	21
(1) 財務諸表	21
(2) 主な資産及び負債の内容	42
(3) その他	45
第6 提出会社の株式事務の概要	46
第7 提出会社の参考情報	47
1. 提出会社の親会社等の情報	47
2. その他の参考情報	47
第二部 提出会社の保証会社等の情報	48

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月21日
【事業年度】	第41期（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	富士製薬工業株式会社
【英訳名】	Fuji Pharma Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 今井 博文
【本店の所在の場所】	東京都足立区鹿浜一丁目9番11号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。なお、平成18年1月1日付で本店の所在の場所を東京都千代田区紀尾井町3番19号に移転いたします。）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部マネージャー 本郷 茂
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区紀尾井町3番19号
【電話番号】	03(3556)3344(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部マネージャー 本郷 茂
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月
売上高(千円)	6,152,817	6,853,184	8,676,135	9,694,761	10,128,644
経常利益(千円)	1,022,661	1,077,292	1,455,532	1,447,298	996,231
当期純利益(千円)	517,549	591,594	803,072	853,989	577,162
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	1,616,950	1,616,950	1,616,950	1,616,950	1,616,950
発行済株式総数(株)	13,432,000	12,870,000	12,870,000	12,870,000	12,870,000
純資産額(千円)	9,654,726	9,897,875	9,853,049	10,528,644	10,936,408
総資産額(千円)	12,364,938	12,657,155	13,013,895	14,226,841	14,190,931
1株当たり純資産額(円)	718.79	769.18	829.28	886.42	920.32
1株当たり配当額(円)	7.75	9.00	13.00	14.00	14.00
(内1株当たり中間配当額)(円)	(3.75)	(4.00)	(5.00)	(6.00)	(7.00)
1株当たり当期純利益(円)	37.70	45.32	64.61	71.12	47.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	78.1	78.2	75.7	74.0	77.1
自己資本利益率(%)	5.4	6.1	8.1	8.4	5.4
株価収益率(倍)	10.48	10.59	19.81	18.70	22.95
配当性向(%)	20.40	19.58	20.12	19.69	29.58
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	474,950	136,200	730,006	854,114	338,058
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	85,900	1,364,781	601,340	787,298	1,336,603
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	352,005	340,281	847,988	171,086	178,236
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	6,265,967	4,704,120	3,961,741	3,860,214	2,683,431
従業員数(人)	259	277	305	323	352

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第38期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

4. 第39期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5. 第39期の1株当たり配当額には、特別配当2円が含まれており、第40期は記念配当2円が含まれております。

6. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第37期までは新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、第38期以降は新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

## 2【沿革】

当社は昭和29年4月に、故今井精一が東京都豊島区において個人商店「富士薬品商会」を創業、医薬品の販売を開始いたしました。その後業容の拡大に伴い昭和34年4月に法人組織「有限会社富士製薬工業」を設立、これに併せて富山県中新川郡水橋町に注射薬工場を新設し、医療用医薬品の製造を開始いたしました。

なお、事業拡大を目的とした株式会社への組織変更以降の主な沿革は次のとおりであります。

年月	事項
昭和40年4月	医療用医薬品の製造及び販売を目的として資本金250万円で東京都足立区北鹿浜町2083番地に富士製薬工業株式会社を設立
昭和47年2月	整形外科向けに副腎皮質ホルモン剤「デキサン」を発売
昭和48年7月	名古屋市千種区に名古屋支店を開設 東京支店を設置
昭和48年10月	富山県富山市に新工場が完成し旧工場から移転
昭和48年11月	富山工場敷地内に研究棟及び配送センター完成
昭和49年4月	大阪市南区に大阪支店、福岡市西区に九州支店（現福岡支店）を開設 群馬県前橋市に前橋支店を開設（前橋支店は、昭和61年9月に東京支店に統合）
昭和50年4月	富山工場敷地内に新錠剤棟完成
昭和50年10月	富山県富山市に富山支店を開設
昭和51年11月	富山工場敷地内にGMP適合抗生剤注射薬棟完成
昭和53年4月	新たに抗生物質製剤を薬価基準に収載し発売
昭和54年3月	札幌市白石区に札幌支店を開設
昭和54年4月	本社を東京都足立区鹿浜一丁目9番11号に移転
昭和55年10月	徳島県徳島市に四国出張所を開設（昭和62年9月に大阪支店に統合）
昭和57年8月	産婦人科向けに体外診断薬を発売
昭和58年9月	仙台市宮城野区に仙台支店を開設
昭和59年6月	外皮用薬（軟膏・クリーム）を発売
昭和62年7月	富山工場敷地内に新注射薬棟完成
平成2年7月	「注射用アピスタンディン」を発売
平成4年5月	富山工場敷地内に新錠剤棟完成 パソコン通信による全社ネットワーク「富士製薬ネット」をスタート
平成6年7月	富山工場敷地内に注射薬（バイアル専用）棟を新築
平成7年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成8年7月	非イオン性尿路・血管造影剤「オイパロミン」を発売
平成12年4月	外皮用薬「エルタシン軟膏」の輸入販売を開始
平成14年5月	富山工場敷地内に新注射剤棟を新設、稼動開始
平成15年7月	本社ならびに東京支店を東京都千代田区紀尾井町に移転
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場

### 3【事業の内容】

当社は医療用医薬品の製造、販売を行っております。産婦人科領域のホルモン剤や放射線科領域の尿路・血管造影剤を主としたユニークな商品構成を持ち、全国7ヶ所の支店を拠点として活動しております。販売方法は主として医薬品卸業者の販売網を通じて、一部については他の医薬品メーカーを通じてユーザーである全国の医療機関に販売を行っております。

なお、当社には関係会社はありません。当社の事業系統図として販売経路ならびに販売高比率を示すと下記のとおりであります。

区分	販売経路	第41期
		販売高比率(%)
国内		0.9
		67.9
		31.0
	小計	99.8
輸出		0.2
合計		100.0

### 4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

### 5【従業員の状況】

#### (1) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
352人	36才0ヶ月	10年5ヶ月	5,318,209円

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、有期契約社員1名、嘱託2名、実務社員(準社員)76名を含んでおります。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

#### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期におけるわが国経済は、国内外で発生した大規模な自然災害の影響が懸念されたものの、好調な米国と中国の外需に後押しされる形で企業収益が改善し、民間設備投資の増加、個人消費の回復が好循環に転じてきました。医療用医薬品業界におきましては、来年4月実施に向けた医療保険制度の改革が議論されるなか、DPC制度（入院医療包括評価制度）試行病院が拡大し、ジェネリック医薬品に対する関心は更に高まっていますが、その一方で先発メーカーの巻き返し攻勢もあり、これを受けて先発品への回帰現象が一部に見られるなど、全体としてジェネリック医薬品への切り替えのテンポが若干鈍化する傾向で推移いたしました。

このような状況のもとで、当社は、強みとする産婦人科領域における不妊治療薬、放射線科領域における尿路・血管造影剤を主力に、それぞれを担当する専門チームを編成、また学術支援部署を強化して、公的医療機関を中心に積極的な営業活動を展開してまいりました。

その結果、当期の売上高は10,128百万円（前期比4.5%増）、経常利益は、研究開発費が大きく膨らんだことから996百万円（前期比31.2%減）、当期純利益は、固定資産除却損などの特別損失94百万円があり577百万円（前期比32.4%減）となりました。

売上高の内容といたしましては、主力の診断用薬が3,867百万円（前期比4.8%増）、次いでホルモン剤が2,725百万円（前期比9.8%増）と増加したほか、「2生産、受注及び販売の状況（4）販売実績」に記載のとおりであります。

また、個別製品の売上高は、尿路・血管造影剤「オイパロミン」が2,939百万円、循環器官用薬「アリプロスト注」が800百万円、尿路・血管造影剤「イオパーク」が596百万円、脳下垂体ホルモン剤「HMG」が469百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）はたな卸資産の増加や、有形固定資産の取得等により、前期末に比べ1,176百万円減少し、2,683百万円となりました。

また、当期中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

税引前当期純利益902百万円に減価償却費429百万円、仕入債務の増加額58百万円等を加える一方で、法人税等の支払額602百万円、たな卸資産の増加額486百万円、売上債権の増加額150百万円があったこと等により、営業活動で得られた資金は338百万円（前期比60.4%減）となりました。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

定期預金の払戻による収入100百万円、リース物件の売却等による収入が90百万円あったものの、有形固定資産の取得等による支出が1,053百万円、定期預金の預入による支出が200百万円、無形固定資産の取得等による支出が180百万円、リース資産の取得等による支出が90百万円あったこと等により、投資活動で使用した資金は13億3千6百万円（前期比69.8%増）となりました。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払がありましたので、財務活動で使用した資金は178百万円（前期比4.2%増）となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当事業年度の区分別内訳を示すと、次のとおりであります。

区分	第41期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
診断用薬(千円)	3,872,854	101.3
ホルモン剤(千円)	2,944,508	116.8
循環器官用薬(千円)	1,009,657	94.8
抗生物質及び化学療法剤(千円)	445,638	81.0
泌尿・生殖器官系用薬(千円)	443,950	147.1
外皮用薬(千円)	300,993	107.1
その他(千円)	748,228	119.2
合計(千円)	9,765,830	106.5

(注)金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当事業年度の区分別内訳を示すと、次のとおりであります。

区分	第41期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
体外診断用医薬品(千円)	283,764	92.2
外皮用薬(千円)	47,428	151.1
ホルモン剤(千円)	11,007	199.2
その他(千円)	61,251	733.1
合計(千円)	403,452	114.4

(注)金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社は、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

## (4) 販売実績

当事業年度の区分別売上高は次のとおりであります。

区分	第41期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
製品		
診断用薬(千円)	3,867,817	104.8
ホルモン剤(千円)	2,712,619	109.8
循環器官用薬(千円)	1,001,446	97.9
抗生物質及び化学療法剤(千円)	507,852	96.5
泌尿・生殖器官系用薬(千円)	309,416	94.4
外皮用薬(千円)	280,398	98.1
その他(千円)	701,237	111.6
小計(千円)	9,380,789	104.8
商品		
体外診断用医薬品(千円)	571,931	95.9
外皮用薬(千円)	106,737	100.7
抗生物質及び化学療法剤(千円)	16,289	93.1
ホルモン剤(千円)	13,359	96.1
その他(千円)	39,538	420.8
小計(千円)	747,855	100.6
合計(千円)	10,128,644	104.5

(注) 1. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	第40期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		第41期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
コニカミノルタエムジー株式会社	2,506,142	25.9	2,717,209	26.8

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社は、「疾病・障害の改善、克服に役立つ、より有効、かつ安全な医薬品を経済的に安定供給することを通じて社会に貢献する」ことを経営の基本としております。今後も引き続きこの基本理念の下に、良質な医薬品の供給を通して、顧客、株主、従業員、地域・社会の各ステークホルダーと良好な関係を構築しつつ、存続・発展してまいりたいと考えております。

医療費の合理化と適正化を図るための医療保険制度の改革が引き続き進められております。医療費効率化の一環として、国立病院及び国立大学病院が法人化され、また、特定機能病院における入院医療の包括評価の採用も進んでおります。平成17年4月に改正薬事法が施行され、医薬品製造販売業者の承認制度が「製造承認制度」から「販売承認制度」へ変更され、品質管理、市販後安全対策の一層の充実が求められております。

一方では、行政主導によるジェネリック医薬品使用促進策も推進されており、その環境整備のための品質再評価作業もいよいよ本格化しておりますことから、今後、ジェネリック医薬品の使用は緩やかながら増加していくものと思われま。このような状況のもと、当社は、社内体制の一層の整備を図り、これらの情勢変化に適切、機敏に対応し、今後の企業発展に繋げてまいりたいと考えております。そのため、具体的な取り組みを明示し、その実現に向け、全社挙げて取り組んでまいります。

他社との連携により、研究開発のアクティビティを強化します。

医薬情報担当者の増強と後方支援体制の整備等により、販売力の強化を図ってまいります。

厳格化、国際化するGMPや薬事法改正に対応すべく、新錠剤工場の建設をはじめとし、積極的な設備投資による生産体制の拡充を行ってまいります。

企業の社会的責任が重視されるなか、品質、安全、環境に万全を期すとともに全社員がコンプライアンスの徹底に取り組んでまいります。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項については、当期末現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 法的規制について

当社は医療用医薬品の製造・販売を行っております。このため、薬事法及び関連法規等により許可・免許・登録及び指定を受けて製造・販売活動を行っております。それらの規制に基づく製品の回収や製造あるいは販売中止などにより、当社の財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 薬価基準の改定について

医療用医薬品は、健康保険法の規定に基づき厚生労働大臣の定める薬価基準により薬剤費算定の基礎となる収載価格が定められております。厚生労働省では医療保険の償還価格である薬価基準価格と市場実勢価格との乖離を縮小するため、薬価調査に基づき原則2年毎に収載価格の見直しを行っており、当社における販売価格も影響を受けております。なお、平成16年4月に医薬品業界平均4.2%の薬価引き下げが行われ、当社商製品の薬価引き下げによる影響は7.3%であります。

#### (3) 医薬品の研究開発について

新製品の研究開発が計画どおり進行せずに、新製品の発売が遅れる可能性があります。開発過程の中で、生物学的同等性試験において先発品との同等性が認められなかった場合や、安全性が危惧される結果となった場合、開発期間の延長、開発の中断あるいは中止する場合があります。当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 同業他社との競合について

当社は、長期にわたり安定した製品供給を行うため、採算性を考慮し、適正な価格で販売するよう努めておりますが、一部品目については、多数のメーカーによる競合により、過度な価格競争に巻き込まれ、著しく市場価格が低下する可能性があります。また、先発メーカーにおいては、ジェネリック医薬品の発売後においても諸施策を講じ、市場シェアの確保を図るため、それらの動向によっては、当社が計画している売上を達成できない可能性があります。

(5) 製品供給の遅滞又は休止について

技術的・規制上の問題、又は火災、地震その他の人災もしくは自然災害により、製品を製造する製造施設・倉庫等において操業停止又は混乱が発生した場合、当該製品の供給が停止し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 副作用・品質について

市販後の予期せぬ副作用の発生、製品に不純物が混入する等の事故、行政当局の規制等により、製品の回収又は製造あるいは販売中止を余儀なくされる可能性があります。その場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 訴訟等について

先発メーカーより、製法特許等の侵害を理由に訴訟を提起される可能性があります。また、製造物責任関連、環境関連、労務関連、その他に関する訴訟が提起される可能性があります。なお現在当社が提起されている訴訟はありません。

## 5【経営上の重要な契約等】

契約先	契約内容	契約期間
コニカミノルタエムジー株式会社	尿路・血管造影剤「オイパロミン」の販売	平成8年4月より3年間 以後自動更新
ヤマトシステム開発株式会社	物流業務の委託	平成9年7月より1年間 以後自動更新

(注)平成16年11月に締結いたしました、日本ケミカルリサーチ株式会社との腎性貧血治療薬の共同開発及び日本国内での販売権付与についてのライセンス契約は、平成17年11月11日付で解消いたしました。

## 6【研究開発活動】

当社は、市場の要望に応えるべく、より付加価値の高い製品の開発を推進しております。

研究開発グループは、平成17年9月30日現在31名で活動しており、新製品（医薬品、体外診断薬）の開発と既存製品の改良を中心としております。

これまでに蓄積されたノウハウをもとに、100品目以上に及ぶ新製品を開発してきました。特に主力製品のホルモン剤は産婦人科や整形外科領域において、また、プロスタグランジン製剤は循環器科領域において高い評価を得ております。さらに造影剤においては、市場の要望に応じて製品規格の充実を図り、当社の中心的な製品に位置付けられております。

当期の研究開発費総額は955百万円（前年同期比87.7%増）となっております。また、売上高に占める研究開発費の割合は9.4%であります。

現在、研究開発グループでは、高度化する技術に対応するため、技術の専門性を軸とした4課体制をとり、開発テーマに取り組んでおります。

1課は、薬事申請を中心業務としております。2課は、機器を用いた化学分析、血液中の薬物動態の解析、3課は新規製品の製剤化、既存製品の改良等の製剤研究を中心業務とし、平成9年から実施されている品質再評価にも注力しております。また、開発企画課は産婦人科領域における診断薬の開発企画、新製品の開発企画とそれに伴う特許調査を中心に活動しております。これら4つの課の協力体制により、付加価値製剤の開発、新製品の早期発売、DDS製剤の開発を目指しております。

当期は、平成17年7月にGnRH誘導体製剤である「ナファレリール点鼻液」をはじめ、9品目を発売いたしました。今後も市場の要望に合わせた製剤を開発することで、売上拡大に貢献できるよう、各研究テーマに取り組んでまいります。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表等は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローを作成しており、その作成の基礎となる会計記録に適切に記録していない重要な取引はありません。

### (2) 当事業年度の経営成績の分析

#### 経営成績の分析

当期の売上高は、前期に比べ4.5%増加し10,128百万円となりました。その内訳は、主力品目である尿路・血管造影剤「オイパロミン」・「イオパーク」を中心とする診断用薬が3,867百万円（前期比4.8%増）、子宮内膜症治療薬「ブセレキユア」や下垂体性性腺刺激ホルモン剤「HMGフジセイヤク」など不妊症治療薬を中心とするホルモン剤が2,725百万円（前期比9.8%増）と堅調に推移したものの、その他の薬効分類においては、循環器官用薬1,001百万円（前期比2.1%減）、体外診断用医薬品571百万円（前期比4.1%減）、抗生物質及び化学療法剤524百万円（前期比3.6%減）と前年割れとなり全体的な伸びを抑える形となりました。

販売費及び一般管理費においては、研究開発費が955百万円（前期比87.7%増）と前期に比べ大幅に増加したこと、人員増により人件費が増加した結果、販売費及び一般管理費の総額は3,537百万円と、前期に比べ23.6%増加しました。

その結果、売上高販管費比率は34.9%と前期に比べ5.4%上昇し、売上高営業利益率は9.8%と、前期に比べ5.0%低下しました。

特別損益においては、富山工場の注射剤工場の改修などに伴い既存設備の除却損として47百万円、たな卸資産の廃棄損として24百万円、非上場株式の投資有価証券評価損として17百万円など、合計94百万円計上しております。当期純利益については、税引前当期純利益は前期に比べ508百万円減少し902百万円となり、当期純利益は前期に比べ276百万円減少し577百万円となりました。

#### 財政状態の分析

当期末の総資産は14,190百万円となり、前期末に比べ35百万円の減少となりました。

流動資産は9,270百万円となり、前期比539百万円の減少となりました。これは主に、現金及び現金同等物が1,176百万円減少した一方、たな卸資産が486百万円増加、売上債権が150百万円増加したこと等によるものです。

固定資産は4,920百万円となり、前期比503百万円の増加となりました。有形固定資産及び無形固定資産については、富山工場において新設する錠剤棟を主とする設備投資、ホルモン剤の販売権の取得等によるものです。投資その他の資産については、長期性預金の増加によるものです。

負債の合計額は3,254百万円と前期比443百万円の減少となりました。未払金や未払法人税等の減少により流動資産が465百万円減少したことによるものです。

これらの結果、当期末の自己資本比率は77.1%となり、前期末に比べ3.1%上昇しました。

#### キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当期中における設備投資は、富山工場における錠剤工場の新設、造影剤製造設備の増強、包装工程における効率化のための機械購入など、総額で714百万円となりました。

なお、当期において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

平成17年9月30日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
生産及び研究設備 富山工場 (富山県富山市)	医薬品製造及び 研究開発設備	1,724,157	493,891	297,180 (25,504)	116,416	2,631,646	175
その他の設備 本社及び東京支店 (東京都千代田区)	全社統括業務及 び販売設備	139,414	-	161,540 (70)	9,836	310,791	58
東京営業所 (東京都足立区)	販売設備	23,780	135	25,000 (212)	1,488	50,404	8
札幌支店 (札幌市白石区)	販売設備	-	-	-	76	76	10
仙台支店 (仙台市宮城野区)	販売設備	191	-	-	82	273	9
富山支店 (富山県富山市)	販売設備	-	-	-	52	52	8
名古屋支店 (名古屋市中東区)	販売設備	54	-	-	419	474	18
大阪支店 (大阪府吹田市)	販売設備	940	-	-	697	1,638	45
福岡支店 (福岡市早良区)	販売設備	1,281	-	-	2,098	3,380	21

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. リース契約による賃借設備の主なものは、次のとおりであります。

名称	数量 (台)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
機械及び装置 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	9	100,980	573,453
機械及び装置 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	9	37,860	292,097
機械及び装置 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	9	3,515	86,222
機械及び装置 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	7	8,232	29,516
車両運搬具 (所有権移転外ファイナンス・リース)	115台	2～5	37,306	63,427
工具器具備品 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	5～6	7,836	24,860
機械及び装置 (オペレーティング・リース)	一式	9	24,000	143,980

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. リース契約残高には、残価保証額を含めております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

#### 重要な設備の新設

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
富山工場 (富山県富山市)	錠剤工場新設	1,150,000	327,200	自己資金	平成17年4月	平成18年3月	100%増加

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	28,220,000
計	28,220,000

(注)「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨、定款に定めております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成17年12月21日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	12,870,000	12,870,000	ジャスダック 証券取引所	-
計	12,870,000	12,870,000	-	-

(注)当社株式は、日本証券業協会への店頭登録を取消し、平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に上場されております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年9月30日 (注)2	500,000	13,432,000	-	1,616,950	-	2,226,020
平成14年9月30日 (注)3	562,000	12,870,000	-	1,616,950	-	2,226,020

(注)1.利益による自己株式の消却による減少(自平成13年2月13日 至平成13年9月30日)

2.利益による自己株式の消却による減少(自平成14年3月18日 至平成14年9月30日)

## (4) 【所有者別状況】

平成17年9月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	10	9	25	19	1	2,656	2,720	-
所有株式数（単元）	-	6,831	1,057	12,314	17,842	20	90,634	128,698	200
所有株式数の割合（％）	-	5.31	0.82	9.57	13.86	0.02	70.42	100.00	-

（注）1．自己株式1,003,610株のうち、10,036単元は「個人その他」に、10株は「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

2．上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

3．平成16年11月22日開催の取締役会決議により1単元の株式数は、平成17年1月4日付をもって1,000株から100株に変更しております。

## (5) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
今井 博文	東京都文京区関口2丁目7-8-604	3,201	24.87
今井 道子	富山県中新川郡舟橋村海老江84-1	1,389	10.79
富士製薬工業株式会社	東京都足立区鹿浜1丁目9番11号	1,003	7.80
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2-1	746	5.80
新井 規子	東京都練馬区豊玉中4丁目12-1 789 N. WATER STREET	620	4.82
ビービーエイチ ポストン ハートランド バリュ ー ファンド インク (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	MILWAUKEE WISCONSIN 53202 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	499	3.88
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1 71 QUEEN VICTORIA STREET, LONDON,	289	2.25
ロイヤル トラスト コープ オブ カナダ クライアント アカウント (常任代理人 スタンダードチャータード銀行)	EC4V 4DE, UNITED KINGDOM (東京都千代田区永田町2丁目11-1)	280	2.18
エイチエスピーシー バンク ビーエルシー アカウント アトランティス ジャパン グロ ース ファンド (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	2 COPTHALL AVENUE, LONDON, EC2R 7DA UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	256	1.99
富士製薬工業従業員持株会	東京都千代田区紀尾井町3-19	215	1.68
計	-	8,499	66.04

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,003,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,866,200	118,652	-
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	12,870,000	-	-
総株主の議決権	-	118,662	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株が含まれております。  
なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 富士製薬工業株式会社	東京都足立区鹿浜 一丁目9番11号	1,003,600	-	1,003,600	7.80
計	-	1,003,600	-	1,003,600	7.80

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

### 3【配当政策】

当期の利益配当金につきましては、経営体質の強化と今後の事業展開等を勘案し、内部留保にも意を用いて、1株につき7円とし、中間配当金(1株につき7円)と合わせて、年間配当金は1株につき14円とすることを決定いたしました。この結果、当期の配当性向は29.6%となりました。

内部留保資金につきましては、研究開発、製造、営業等経営全般にわたる効率化、生産性の向上等の合理化策の推進に活用し、経営基盤の強化を図りながら、併せて、株主への利益配分も高めてまいりたいと考えております。

なお、第41期の中間配当についての取締役会決議は平成17年5月16日に行っております。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月
最高(円)	564	850	1,420	2,200	1,750
最低(円)	300	370	360	1,180	1,015

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	平成17年5月	平成17年6月	平成17年7月	平成17年8月	平成17年9月
最高(円)	1,745	1,650	1,282	1,190	1,125	1,210
最低(円)	1,510	1,200	1,050	1,045	1,015	1,022

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		今井 博文	昭和39年5月13日生	昭和62年4月 当社入社 平成2年12月 取締役 平成10年5月 代表取締役専務 平成10年12月 代表取締役社長(現任)	3,201
取締役	管理部 マネージャー	本郷 茂	昭和21年5月7日生	昭和44年4月 当社入社 昭和51年10月 総務部リーダー 平成9年12月 取締役(現任) 平成10年10月 管理部マネージャー(現任)	65
取締役	富山工場統括 マネージャー	山崎 由実子	昭和32年10月18日生	昭和55年4月 当社入社 平成元年4月 品質管理課リーダー 平成9年12月 取締役(現任) 平成10年10月 富山工場統括マネージャー (現任)	4
取締役	マーケティング部統括 マネージャー	下堀 穂積	昭和25年1月5日生	昭和47年4月 当社入社 昭和53年10月 東京支店営業課リーダー 平成6年10月 札幌支店リーダー 平成10年10月 営業部(現マーケティング 部)統括マネージャー (現任) 平成10年12月 取締役(現任)	24
取締役	経営企画室 マネージャー	上出 豊幸	昭和40年3月1日生	平成12年4月 当社入社 平成12年10月 経営企画室マネージャー (現任) 平成15年12月 取締役(現任)	-
取締役		小沢 伊弘	昭和24年10月24日生	昭和61年6月 ㈱アイバック設立 代表取締役社長(現任) 平成5年10月 当社取締役 平成6年12月 当社監査役 平成15年12月 当社取締役(現任)	-
取締役		内田 正行	昭和24年5月1日生	昭和52年10月 藤澤薬品工業㈱入社 平成13年12月 ミヤリサン㈱入社 取締役海外事業部長 平成15年4月 同社代表取締役社長(現任) 平成15年12月 当社取締役(現任)	-
常勤監査役		中村 稔	昭和17年5月26日生	昭和40年4月 ㈱三菱銀行(現㈱東京三菱銀 行)入社 昭和55年11月 ダイヤモンドキャピタル㈱出 向 平成9年6月 同社取締役営業企画部長 平成16年5月 同社顧問 平成16年12月 当社監査役 平成17年12月 当社常勤監査役(現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		三村 藤明	昭和29年5月30日生	昭和62年4月 東京弁護士会登録 平成12年6月 坂井・三村法律事務所開設 (現任) 平成15年12月 当社監査役(現任)	-
監査役		佐藤 明	昭和40年3月17日生	昭和62年4月 野村證券(株)入社 平成13年5月 (株)パリュークリエイト設立、 代表取締役(現任) 平成17年12月 当社監査役(現任)	-
計					3,294

(注) 1. 常勤監査役 中村 稔、監査役 三村藤明および監査役 佐藤 明は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

2. 取締役 小沢伊弘および内田正行は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、株主、顧客、仕入先等多くのステークホルダーによって支えられていることを自覚し、その社会的責任を果たすべく着実な業績達成とともに、経営環境の変化に迅速、的確に対応できる経営体制の確立を重要な経営課題の一つと考えております。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会、監査役会により、業務執行の監督及び監査を行っております。取締役会は取締役7名（うち社外取締役2名）で構成され、経営の方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付けております。

監査役会は監査役3名（いずれも社外監査役）で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席及び業務、財産の状況の調査を通じ、取締役の職務の執行の監査を行っております。

会計監査はあずさ監査法人に依頼しており、定期的な監査、意見交換のほか、会計上の課題等につきましては、その都度、助言、指導を受けて確認を行い、適正な会計処理に努めております。また、経営上の諸々の法律問題については、その専門分野毎に、複数の弁護士に必要に応じて相談し、助言、指導を受けております。

当事業年度において、取締役会は13回開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項その他経営に関する重要事項を決定し、また各部門の業務の進捗状況を把握することにより業務執行の監督を行っております。さらに、社長、取締役及び各部門の責任者が出席する連絡会議を月1回開催し、会社方針の徹底を図っております。

### (2) リスク管理体制の整備の状況

当社では、健全で透明性の高い企業活動を継続するため、各種規程の整備と運用、的確な内部監査の実施に取り組んでおります。コンプライアンスについては、生命・身体に関わる医薬品に携わる当事者として、基本的な高い倫理観をもって行動しなければならないとの認識のもと、間断なく、全従業員へのコンプライアンス意識の啓蒙・浸透を図っております。

「事業等のリスク」に記載のとおり、当社の事業活動には様々なリスクを伴っております。これらのリスクに対しては、その低減及び回避の為に諸施策を実施するほか、日常の管理は社内各部門が分担してあたっております。また、リスクが現実のものとなった場合には、経営トップの指揮のもと迅速・適切な対応を図ることを基本としており、社内外の円滑な情報伝達体制とあわせ、対応方針を明確にしております。

### (3) 役員報酬の内容

当期において、当社が支払った役員報酬の総額は43,800千円であります。内訳といたしましては、社内取締役6名に24,450千円、社外取締役2名に4,800千円、社外監査役4名に14,550千円となっております。

当期中に取締役が1名退任しております。また監査役が1名退任し、1名就任したため、当期末現在の取締役の人員数は7名、監査役の人員数は3名となっております。

### (4) 監査報酬の内容

当社が会計監査人であるあずさ監査法人に支払うべき報酬等の額は16,500千円となっており、その内容は公認会計士法第2条第1項の監査証明業務の対価として支払うべき報酬等の額11,000千円及びそれ以外の業務に基づく報酬等の額5,500千円であります。

### (5) 内部監査及び監査役監査の組織

内部監査を担当する部署としては、社長直轄の内部監査室（1名）が定期的に社内全部署の全ての業務活動が法令や社内諸規定に基づき適切に行われているかどうかを監査し、社長への直接報告のほか、被監査部署に対する改善に向けた助言・提言を行っております。監査役監査については「(1)会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況」に記載の通りであります。会計監査人は内部監査室及び監査役が作成した監査報告書を閲覧し、定期的な協議・報告等を行っております。

(6) 社外取締役及び社外監査役と提出会社の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係  
 当社の社外取締役、社外監査役と当社との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

(7) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

山口 和義（あずさ監査法人）

佐藤由紀雄（あずさ監査法人）

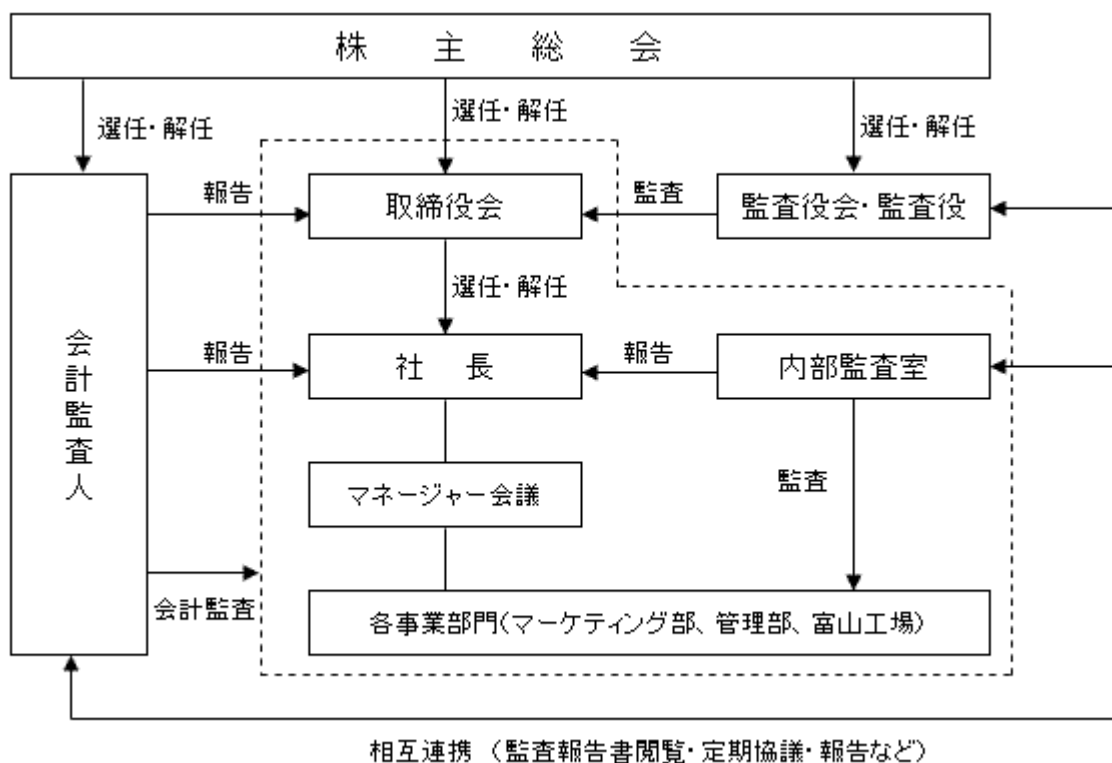
監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

会計士補 2名

その他 2名

当社のコーポレートガバナンス体制の模式図は以下の通りです。



## 第5【経理の状況】

### 1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第40期事業年度（平成15年10月1日から平成16年9月30日まで）及び第41期事業年度（平成16年10月1日から平成17年9月30日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第40期 (平成16年9月30日)		第41期 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			2,359,924		2,083,090
2. 受取手形			704,100		735,107
3. 売掛金			3,185,315		3,305,024
4. 有価証券			1,500,289		600,341
5. 商品			87,541		123,474
6. 製品			702,037		765,816
7. 原材料			667,203		689,325
8. 仕掛品			241,657		599,389
9. 貯蔵品			34,529		41,821
10. 前渡金			28,319		26,274
11. 前払費用			68,214		72,268
12. 繰延税金資産			211,915		225,787
13. 未収入金			9,381		278
14. 未収収益			120		304
15. その他の流動資産			11,013		3,576
貸倒引当金			1,166		1,212
流動資産合計			9,810,398	69.0	9,270,668
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物		2,908,778		2,919,149	
減価償却累計額		934,640	1,974,137	1,044,791	1,874,358
2. 構築物		66,896		72,515	
減価償却累計額		53,885	13,011	57,051	15,463
3. 機械及び装置		2,143,225		1,881,809	
減価償却累計額		1,621,809	521,415	1,394,045	487,763
4. 車両運搬具		19,132		16,575	
減価償却累計額		7,147	11,984	10,311	6,263
5. 工具器具備品		507,483		516,674	
減価償却累計額		388,589	118,893	385,506	131,168
6. 土地			456,748		483,721
7. 建設仮勘定			18,320		350,700
有形固定資産合計			3,114,511	21.9	3,349,438
					23.6

区分	注記 番号	第40期 (平成16年9月30日)		第41期 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. 商標権		387		337	
2. 販売権		-		110,000	
3. ソフトウェア		67,890		81,239	
4. 電話加入権		7,976		7,976	
無形固定資産合計		76,254	0.5	199,554	1.4
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		180,384		193,829	
2. 出資金		470		450	
3. 長期前払費用		213,714		233,758	
4. 繰延税金資産		143,918		151,408	
5. 差入保証金		380,851		384,118	
6. 保険積立金		6,336		7,705	
7. 長期性預金		300,000		400,000	
投資その他の資産合計		1,225,675	8.6	1,371,271	9.7
固定資産合計		4,416,442	31.0	4,920,263	34.7
資産合計		14,226,841	100.0	14,190,931	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		262,736		245,145	
2. 買掛金		1,198,128		1,274,342	
3. 未払金		639,814		339,517	
4. 一年以内返済長期未払金		31,683		31,507	
5. 未払費用		105,203		135,740	
6. 未払法人税等		351,702		126,634	
7. 未払消費税等		26,415		13,553	
8. 預り金		11,305		12,046	
9. 賞与引当金		376,396		429,589	
10. 設備支払手形		71,868		1,509	
11. その他の流動負債		34,964		34,949	
流動負債合計		3,110,219	21.9	2,644,536	18.6
固定負債					
1. 長期未払金		31,683		-	
2. 受入保証金		197,209		204,952	
3. 退職給付引当金		285,781		328,036	
4. 役員退職慰労引当金		73,302		76,997	
固定負債合計		587,977	4.1	609,987	4.3
負債合計		3,698,196	26.0	3,254,523	22.9

区分	注記 番号	第40期 (平成16年9月30日)		第41期 (平成17年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	1		1,616,950	11.4	1,616,950	11.4
資本剰余金						
1. 資本準備金		2,226,020			2,226,020	
資本剰余金合計			2,226,020	15.6	2,226,020	15.7
利益剰余金						
1. 利益準備金		164,079			164,079	
2. 任意積立金						
(1) 別途積立金		5,000,000			5,000,000	
3. 当期末処分利益		2,246,141			2,635,308	
利益剰余金合計			7,410,220	52.1	7,799,387	55.0
その他有価証券評価差額金			4,717	0.0	23,314	0.1
自己株式	3		729,264	5.1	729,264	5.1
資本合計			10,528,644	74.0	10,936,408	77.1
負債資本合計			14,226,841	100.0	14,190,931	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第40期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)			第41期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 製品売上高		8,951,487			9,380,789		
2. 商品売上高		743,274	9,694,761	100.0	747,855	10,128,644	100.0
売上原価							
1. 商品製品期首たな卸高		733,333			789,579		
2. 当期商品仕入高		352,663			403,452		
3. 当期製品製造原価		5,110,679			5,338,855		
合計		6,196,676			6,531,886		
4. 商品製品期末たな卸高		789,579			889,291		
5. 他勘定振替高	1	10,539	5,396,557	55.7	39,858	5,602,737	55.3
売上総利益			4,298,203	44.3		4,525,907	44.7
販売費及び一般管理費							
1. 販売促進費		66,162			71,809		
2. 販売手数料		224,204			237,063		
3. 荷造運送費		145,456			146,700		
4. 交際費		15,055			12,990		
5. 役員報酬		31,740			43,800		
6. 給与賞与		775,660			814,890		
7. 賞与引当金繰入額		233,504			265,347		
8. 退職給付引当金繰入額		31,486			30,895		
9. 役員退職慰労引当金繰入額		7,351			7,418		
10. 福利厚生費		206,317			192,946		
11. 旅費交通費		114,322			141,856		
12. 賃借料		154,736			154,902		
13. 減価償却費		24,339			36,780		
14. 研究開発費	2	508,978			955,359		
15. その他		322,926	2,862,241	29.5	425,191	3,537,951	34.9
営業利益			1,435,962	14.8		987,956	9.8

区分	注記 番号	第40期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		第41期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
			百分比 (%)		百分比 (%)
営業外収益					
1. 受取利息及び割引料		1,598		1,907	
2. 有価証券利息		1,374		1,634	
3. 受取配当金		318		300	
4. 投資有価証券売却益		4,211		-	
5. 為替差益		2,744		-	
6. 業務受託収入		-		5,200	
7. 雑収入		8,063	18,310	11,388	20,430
0.2					0.2
営業外費用					
1. 支払利息		1,350		1,846	
2. 売上割引		1,832		2,224	
3. 雑損失		3,791	6,974	8,084	12,155
0.1					0.2
経常利益			1,447,298		996,231
14.9					9.8
特別利益					
1. 助成金収入		4,530	4,530	-	-
0.1					-
特別損失					
1. 固定資産除却損	3	4,829		47,658	
2. たな卸資産評価損		36,168		3,939	
3. たな卸資産廃棄損		-		24,696	
4. 投資有価証券評価損		-	40,997	17,916	94,210
0.4					0.9
税引前当期純利益			1,410,830		902,020
14.6					8.9
法人税、住民税及び事業税		584,931		358,983	
法人税等調整額		28,089	556,841	34,125	324,858
5.8					3.2
当期純利益			853,989		577,162
8.8					5.7
前期繰越利益			1,463,360		2,141,210
中間配当額			71,208		83,064
当期末処分利益			2,246,141		2,635,308

製造原価明細書

区分	注記 番号	第40期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)			第41期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費	1		3,596,749	71.0		4,046,633	70.6
労務費			608,048	12.0		654,392	11.4
経費							
減価償却費			290,947			364,211	
消耗品費			131,506			156,869	
その他			437,136	859,590	17.0	507,690	1,028,771
当期総製造費用			5,064,389	100.0		5,729,797	100.0
仕掛品期首たな卸高			319,356			241,657	
合計			5,383,745			5,971,454	
仕掛品期末たな卸高			241,657			599,389	
他勘定振替高	2		31,408			33,209	
当期製品製造原価			5,110,679			5,338,855	

第40期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	第41期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)														
<p>原価計算の方法は、実際原価に基づく単純総合原価計算であります。</p> <p>1. 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>105,433千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>9,386千円</td> </tr> </table> <p>2. 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td>31,408千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	105,433千円	退職給付引当金繰入額	9,386千円	たな卸資産評価損	31,408千円	<p>同左</p> <p>1. 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>124,151千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>9,926千円</td> </tr> </table> <p>2. 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>たな卸資産廃棄損</td> <td>20,169千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>13,039千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	124,151千円	退職給付引当金繰入額	9,926千円	たな卸資産廃棄損	20,169千円	未収入金	13,039千円
賞与引当金繰入額	105,433千円														
退職給付引当金繰入額	9,386千円														
たな卸資産評価損	31,408千円														
賞与引当金繰入額	124,151千円														
退職給付引当金繰入額	9,926千円														
たな卸資産廃棄損	20,169千円														
未収入金	13,039千円														

【キャッシュ・フロー計算書】

		第40期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	第41期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		1,410,830	902,020
減価償却費		340,997	429,632
退職給付引当金の増加 額		39,222	42,255
役員退職慰労引当金の 増加額		5,117	3,695
貸倒引当金の増加額		56	45
賞与引当金の増加額		6,792	53,193
受取利息及び受取配当 金		3,291	3,842
為替差益		2,744	-
為替差損		-	0
投資有価証券売却益		4,211	-
投資有価証券評価損		-	17,916
固定資産除却損		4,829	47,658
売上債権の増加額		237,236	150,716
たな卸資産の増加額		67,059	486,858
未収入金の減少額		5,770	9,103
長期前払費用の増加額		117,951	2,539
仕入債務の増加額		137,215	58,623
未払金の増加額		17,379	30,927
未払費用の増加額		2,615	30,537
未払消費税等の減少額		86,452	12,862
受入保証金の増加額 ( は減少額)		9,143	7,742
役員賞与の支払額		11,000	10,000
その他		46,279	2,638
小計		1,478,014	969,174
利息及び配当金の受取 額		3,224	3,658
確定拠出年金への移管 額		36,166	31,860
法人税等の支払額		590,958	602,914
営業活動によるキャッシ ュ・フロー		854,114	338,058

		第40期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	第41期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー			
定期預金の預入による 支出		100,000	200,000
定期預金の払戻による 収入		-	100,000
投資有価証券の取得に よる支出		30,000	-
投資有価証券の売却に よる収入		4,611	-
有形固定資産の取得等 による支出		640,013	1,053,286
有形固定資産の除却に 伴う支出		1,176	1,618
無形固定資産の取得等 による支出		18,664	180,499
リース物件の取得等に よる支出		340,200	90,142
リース物件の売却等に よる収入		340,200	90,142
投資活動におけるその 他の収支純額		2,056	1,199
投資活動による キャッシュ・フロー		787,298	1,336,603
財務活動による キャッシュ・フロー			
自己株式の取得による 支出		3,364	-
配当金の支払額		167,721	178,236
財務活動による キャッシュ・フロー		171,086	178,236
現金及び現金同等物に係 る換算差額		2,744	0
現金及び現金同等物の減 少額		101,526	1,176,782
現金及び現金同等物の期 首残高		3,961,741	3,860,214
現金及び現金同等物の期 末残高		3,860,214	2,683,431

【利益処分計算書】

		第40期 株主総会承認日 (平成16年12月17日)		第41期 株主総会承認日 (平成17年12月20日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			2,246,141		2,635,308
利益処分額					
1. 利益配当金		94,931		83,064	
2. 役員賞与金		10,000		15,500	
(うち監査役分)		(1,770)	104,931	(3,200)	98,564
次期繰越利益			2,141,210		2,536,743

重要な会計方針

項目	第40期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	第41期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法にて算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	先入先出法による原価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～50年 機械及び装置 7年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支払いに充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p>

項目	第40期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	第41期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	(4)役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えて、規程に基づく期末要支給額を計上しております。なお、当該引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。	(4)役員退職慰労引当金 同左
5.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6.キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7.その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同左

追加情報

第40期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	第41期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	(外形標準課税制度) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が18,862千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、同額減少しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第40期 (平成16年9月30日)	第41期 (平成17年9月30日)
<p>1 会社が発行する株式の総数</p> <p>普通株式 28,220,000株</p> <p>発行済株式の総数</p> <p>普通株式 12,870,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式についてこれに相当する株式数を減ずることとなっております。</p>	<p>1 会社が発行する株式の総数</p> <p>普通株式 28,220,000株</p> <p>発行済株式の総数</p> <p>普通株式 12,870,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式についてこれに相当する株式数を減ずることとなっております。</p>
<p>2 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は4,717千円であります。</p>	<p>2 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は23,314千円であります。</p>
<p>3 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,003,610株であります。</p>	<p>3 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,003,610株であります。</p>

(損益計算書関係)

第40期 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)	第41期 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)
<p>1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費 4,048千円</p> <p>雑損失 1,734千円</p> <p>たな卸資産評価損 4,759千円</p>	<p>1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <p>たな卸資産廃棄損 23,191千円</p> <p>販売費及び一般管理費 12,727千円</p> <p>たな卸資産評価損 3,939千円</p>
<p>2 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 508,978千円</p>	<p>2 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 955,359千円</p>
<p>3 固定資産除却損は、建物2,911千円、機械及び装置660千円、工具器具備品1,256千円であります。</p>	<p>3 固定資産除却損は、建物11,428千円、機械及び装置31,706千円、車両運搬具1,699千円、工具器具備品2,824千円あります。</p>

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第40期 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)	第41期 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)
<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成16年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 2,359,924千円</p> <p>有価証券 1,500,289</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 3,860,214</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 2,083,090千円</p> <p>有価証券 600,341</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 2,683,431</p>

## (リース取引関係)

第40期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)				第41期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	1,258,807	247,017	1,011,789	機械及び装置	1,348,149	386,214	961,934
車両運搬具	96,844	46,755	50,089	車両運搬具	95,486	50,863	44,623
工具器具備品	49,110	14,084	35,026	工具器具備品	49,110	22,406	26,704
合計	1,404,761	307,857	1,096,904	合計	1,492,746	459,483	1,033,262
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		165,509千円		1年内		177,595千円
	1年超		965,021千円		1年超		894,384千円
	合計		1,130,530千円		合計		1,071,979千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		160,629千円		支払リース料		196,619千円
	減価償却費相当額		130,085千円		減価償却費相当額		165,990千円
	支払利息相当額		17,144千円		支払利息相当額		17,138千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがある場合は当該残価保証額、それ以外は零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額(維持管理費用相当額を除く)とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
	未経過リース料				未経過リース料		
	1年内		24,000千円		1年内		24,000千円
	1年超		143,980千円		1年超		119,980千円
	合計		167,980千円		合計		143,980千円

## (有価証券関係)

## 有価証券

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	第40期(平成16年9月30日)			第41期(平成17年9月30日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えるも の	株式	42,248	50,039	7,790	42,248	80,931	38,683
	債券						
	国債・地方債等	99,980	100,145	165	99,980	100,613	633
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	142,228	150,184	7,956	142,228	181,545	39,316
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えない もの	株式	-	-	-	-	-	-
	債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
	合計	142,228	150,184	7,956	142,228	181,545	39,316

## 2 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

	第40期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	第41期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
売却額(千円)	4,611	-
売却益の合計額(千円)	4,211	-
売却損の合計額(千円)	-	-

## 3 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	第40期(平成16年9月30日)	第41期(平成17年9月30日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
マネー・マネージメント・フ ァンド	200,115	200,136
フリー・ファイナンシャル・ ファンド	800,187	400,204
コマーシャルペーパー	499,986	-
非上場株式(店頭売買株式を 除く)	30,200	12,284

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	第40期（平成16年9月30日）				第41期（平成17年9月30日）			
	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）
1. 債券								
（1）国債・地方債等	-	-	100,145	-	-	-	100,613	-
（2）社債	-	-	-	-	-	-	-	-
（3）その他	499,986	-	-	-	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	499,986	-	100,145	-	-	-	100,613	-

（デリバティブ取引関係）

第40期（自平成15年10月1日 至平成16年9月30日）

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

第41期（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、社内規定に基づく退職一時金制度を採用しております。また、中小企業退職金共済事業団に加入しております。従業員の退職等に際しては、割増退職金を支払うことがあります。なお、平成15年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

	第40期 （平成16年9月30日現在）	第41期 （平成17年9月30日現在）
(1)退職給付債務（千円）	489,912	539,434
(2)中小企業退職金共済事業団の給付見込額 （千円）	204,131	211,397
(3)退職給付引当金 (1) - (2)（千円）	285,781	328,036

（注）退職一時金制度から確定拠出年金制度への資産移管額は132,712千円であり、4年間で移管する予定であります。なお、当期末時点での未移管額31,507千円は、「一年以内返済長期未払金」に計上しております。

3 退職給付費用に関する事項

	第40期 （自平成15年10月1日 至平成16年9月30日）	第41期 （自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）
(1)勤務費用（千円）	53,424	49,772
(2)臨時に支払った割増退職金等（千円）	5,905	632
(3)確定拠出年金への掛金支払額（千円）	16,018	16,710
(4)前払退職金支給額（千円）	4,358	4,856
(5)退職給付費用（千円）	79,707	71,972

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

## ( 税効果会計関係 )

第40期 (平成16年9月30日現在)	第41期 (平成17年9月30日現在)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">99,424千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">153,193千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">29,834千円</td></tr> <tr><td>退職一時金の確定拠出年金制度への未移管額</td><td style="text-align: right;">25,790千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等否認</td><td style="text-align: right;">26,700千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24,129千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">359,072千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,238千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">355,834千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>試験研究費控除</td><td style="text-align: right;">4.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税率変更による</td><td></td></tr> <tr><td>期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">39.5%</td></tr> </table> <p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が、平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を前期の42.1%から40.7%に変更しました。この変更に伴う影響は軽微であります。</p>	退職給付引当金繰入額否認	99,424千円	賞与引当金繰入額否認	153,193千円	役員退職慰労引当金繰入額否認	29,834千円	退職一時金の確定拠出年金制度への未移管額	25,790千円	未払事業税等否認	26,700千円	その他	24,129千円	繰延税金資産合計	359,072千円	その他有価証券評価差額金	3,238千円	繰延税金資産の純額	355,834千円	法定実効税率	42.1%	(調整)		試験研究費控除	4.1%	住民税均等割	0.7%	交際費等永久に損金算入されない項目	0.5%	税率変更による		期末繰延税金資産の減額修正	0.5%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.5%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">125,066千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">174,843千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">31,338千円</td></tr> <tr><td>退職一時金の確定拠出年金制度への未移管額</td><td style="text-align: right;">12,823千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等否認</td><td style="text-align: right;">8,073千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">41,052千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">393,197千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">16,001千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">377,195千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>試験研究費控除</td><td style="text-align: right;">6.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">36.0%</td></tr> </table>	退職給付引当金繰入額否認	125,066千円	賞与引当金繰入額否認	174,843千円	役員退職慰労引当金繰入額否認	31,338千円	退職一時金の確定拠出年金制度への未移管額	12,823千円	未払事業税等否認	8,073千円	その他	41,052千円	繰延税金資産合計	393,197千円	その他有価証券評価差額金	16,001千円	繰延税金資産の純額	377,195千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		試験研究費控除	6.2%	住民税均等割	1.1%	交際費等永久に損金算入されない項目	0.6%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.0%
退職給付引当金繰入額否認	99,424千円																																																																				
賞与引当金繰入額否認	153,193千円																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額否認	29,834千円																																																																				
退職一時金の確定拠出年金制度への未移管額	25,790千円																																																																				
未払事業税等否認	26,700千円																																																																				
その他	24,129千円																																																																				
繰延税金資産合計	359,072千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	3,238千円																																																																				
繰延税金資産の純額	355,834千円																																																																				
法定実効税率	42.1%																																																																				
(調整)																																																																					
試験研究費控除	4.1%																																																																				
住民税均等割	0.7%																																																																				
交際費等永久に損金算入されない項目	0.5%																																																																				
税率変更による																																																																					
期末繰延税金資産の減額修正	0.5%																																																																				
その他	0.2%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.5%																																																																				
退職給付引当金繰入額否認	125,066千円																																																																				
賞与引当金繰入額否認	174,843千円																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額否認	31,338千円																																																																				
退職一時金の確定拠出年金制度への未移管額	12,823千円																																																																				
未払事業税等否認	8,073千円																																																																				
その他	41,052千円																																																																				
繰延税金資産合計	393,197千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	16,001千円																																																																				
繰延税金資産の純額	377,195千円																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																				
(調整)																																																																					
試験研究費控除	6.2%																																																																				
住民税均等割	1.1%																																																																				
交際費等永久に損金算入されない項目	0.6%																																																																				
その他	0.2%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.0%																																																																				

## ( 持分法損益等 )

第40期(自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)  
該当事項はありません。

第41期(自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)  
該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

第40期（自平成15年10月1日 至平成16年9月30日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被所 有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員 (注1)	今井博文	-	-	当社代表取締役 社長	(所有) 直接 26.98%	-	-	建物の賃借 (注2)	1,263	-	-
役員 (注1)	今井道子	-	-	当社取締役	(所有) 直接 11.71%	-	-	建物の賃借 (注2)	8,571	-	-
役員 (注1)	今井道子	-	-	当社取締役	(所有) 直接 11.71%	-	-	本社事務所の 売買 (注3)	315,871	-	-
役員	小沢伊弘	-	-	当社取締役 (株)アイバック 代表取締役	-	兼任1名	-	教育研修及び 求人情報掲載 (注4)	1,320	-	-
役員	田口佳史	-	-	当社監査役 (株)イメージブラン 代表取締役	-	兼任1名	-	コンサルティン グ及び教育研修 (注4)	11,400	未払金	1,102

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 今井博文及び今井道子は、個人主要株主にも該当しております。
2. 建物の賃借契約は近隣の家賃等を参考にして、当事者間で交渉の上、決定しております。
3. 建物の売買契約は、不動産鑑定を行い、近隣の相場等を参考にして、当事者間で交渉の上、決定しております。
4. 小沢伊弘及び田口佳史がそれぞれ第三者の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっております。
5. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

第41期（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員 (注1)	田口佳史	-	-	(株)イメージブラン 代表取締役	-	兼務1名	-	コンサルティン グ及び教育研修 (注2)	3,150	未払金	1,102

- (注) 1. 田口佳史氏は平成16年12月17日付で非常勤監査役を退任しており、取引金額は監査役在任期間中、期末残高は退任時点での残高となっております。
2. 田口佳史氏が第三者の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっております。
  3. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

( 1 株当たり情報 )

第40期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		第41期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
1株当たり純資産額	886円42銭	1株当たり純資産額	920円32銭
1株当たり当期純利益	71円12銭	1株当たり当期純利益	47円33銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第40期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	第41期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
当期純利益(千円)	853,989	577,162
普通株主に帰属しない金額(千円)	10,000	15,500
(うち役員賞与)	(10,000)	(15,500)
普通株式に係る当期純利益(千円)	843,989	561,662
期中平均株式数(株)	11,867,929	11,866,390

(重要な後発事象)

第40期(自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)

該当事項はありません。

第41期(自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)

平成16年11月に締結しました、日本ケミカルリサーチ株式会社との腎性貧血治療薬の共同開発及び国内での販売権付与についてのライセンス契約は、平成17年11月11日付で解消いたしました。両社は本契約に基づき、共同開発を進めてまいりましたが、開発の実施体制の見直し及びこれに伴う契約の見直しを検討するにあたり、将来的な予算計画ならびに権利に対する両社の見解に相違が生じたこと、また、一方で、本共同開発を軸に、両社で模索してきた種々の業務提携検討において、両社の本事業に関する方向性に相違が見られたことなどから、本共同開発契約を解消することに合意いたしました。なお、これによる翌期以降の損益への影響はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	23	34,270
		(株)りそなホールディングス	117.35	34,383
		アルフレッサホールディングス(株)	1,019	5,380
		朝日印刷(株)	2,050	1,943
		東和薬品(株)	1,100	2,959
		日本証券代行(株)	1,000	915
		イワキ(株)	2,928	1,080
		(株)A I バイオチップス	200	12,084
		財形住宅金融(株)	1	200
計		8,438.35	93,215	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	第242回利付国債	100,000	100,613
計		100,000	100,613	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他 有価証券	野村フリー・ファイナンシャル・ファンド (野村証券)	400,204,540	400,204
		野村マネー・マネージメント・ファンド (スパークス証券)	200,136,476	200,136
計		600,341,016	600,341	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,908,778	77,257	66,885	2,919,149	1,044,791	166,984	1,874,358
構築物	66,896	5,619	-	72,515	57,051	3,166	15,463
機械及び装置	2,143,225	165,438	426,854	1,881,809	1,394,045	167,626	487,763
車両運搬具	19,132	1,849	4,406	16,575	10,311	5,870	6,263
工具器具備品	507,483	62,607	53,416	516,674	385,506	47,359	131,168
土地	456,748	26,972	-	483,721	-	-	483,721
建設仮勘定	18,320	368,970	36,590	350,700	-	-	350,700
有形固定資産計	6,120,585	708,713	588,152	6,241,145	2,891,707	391,008	3,349,438
無形固定資産							
商標権	500	-	-	500	162	50	337
販売権	-	120,000	-	120,000	10,000	10,000	110,000
ソフトウェア	142,734	41,924	33,070	151,588	70,348	28,574	81,239
電話加入権	7,976	-	-	7,976	-	-	7,976
無形固定資産計	151,210	161,924	33,070	280,064	80,510	38,624	199,554
長期前払費用	213,714	21,925	1,880	233,758	-	-	233,758

(注) 当期増加額のうち主なものは以下のとおりであります。

建物	富山工場脂肪乳剤製造施設工事	49,562千円
機械及び装置	富山工場自動包装機械	45,330千円
	富山工場造影剤製造設備改修工事	39,800千円
建設仮勘定	富山工場錠剤棟新設工事	350,700千円
販売権	油性製剤承継対価	120,000千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債 受入保証金	197,209	204,952	0.1	-
計	197,209	204,952	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 「その他の有利子負債」の受入保証金は返済期限の定めのないものであります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		1,616,950	-	-	1,616,950
資本金のうち 既発行株式	普通株式（株）	(12,870,000)	(-)	(-)	(12,870,000)
	普通株式（千円）	1,616,950	-	-	1,616,950
	計（株）	(12,870,000)	(-)	(-)	(12,870,000)
	計（千円）	1,616,950	-	-	1,616,950
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金） 株式払込剰余金（千円）	2,226,020	-	-	2,226,020
	計（千円）	2,226,020	-	-	2,226,020
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	164,079	-	-	164,079
	（任意積立金） 別途積立金（千円）	5,000,000	-	-	5,000,000
	計（千円）	5,164,079	-	-	5,164,079

（注）期末日現在における自己株式数は1,003,610株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金（注）	1,166	1,212	33	1,133	1,212
賞与引当金	376,396	429,589	376,396	-	429,589
役員退職慰労引当金	73,302	7,418	3,723	-	76,997

（注）貸倒引当金の当期減少額は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	4,557
預金の種類	
当座預金	590,882
普通預金	1,377,501
郵便貯金	9,720
定期預金	100,000
別段預金	429
小計	2,078,533
合計	2,083,090

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
藤川(株)	120,562
西部沢井薬品(株)	100,539
神戸医師協同組合	44,085
(株)フレット	34,272
(株)那覇薬品	27,687
その他	407,960
合計	735,107

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成17年10月	211,311
平成17年11月	197,848
平成17年12月	172,999
平成18年1月	128,386
平成18年2月	24,560
合計	735,107

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
コニカミノルタエムジー(株)	911,060
(株)スズケン	496,268
アルフレッサ(株)	309,019
(株)メディセオホールディングス	272,345
東邦薬品(株)	258,729
その他	1,057,600
合計	3,305,024

(注) 福神(株)は平成16年10月1日にアルフレッサ(株)に商号変更しております。

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2(B)}$ 365
3,185,315	10,635,077	10,515,367	3,305,024	76.1	111.4

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品

区分	金額(千円)
体外診断用医薬品	59,779
抗生物質及び化学療法剤	2,713
外皮用薬	13,403
ホルモン剤	4,231
その他	43,347
合計	123,474

## 5) 製品

区分	金額(千円)
ホルモン剤	270,428
診断用薬	198,347
抗生物質及び化学療法剤	66,706
泌尿・生殖器官系用薬	53,495
循環器官用薬	43,966
外皮用薬	31,364
その他	101,506
合計	765,816

## 6) 原材料

区分	金額(千円)
主要原材料	556,202
副資材	133,123
合計	689,325

## 7) 仕掛品

区分	金額(千円)
診断用薬	277,943
ホルモン剤	195,704
抗生物質及び化学療法剤	21,175
泌尿・生殖器官系用薬	14,370
外皮用薬	11,587
循環器官用薬	4,522
その他	74,086
合計	599,389

## 8) 貯蔵品

区分	金額(千円)
研究用材料	37,582
その他	4,238
合計	41,821

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)佐藤アンプル製作所	39,493
南越ケミカル(株)	25,202
科研ファルマ(株)	19,625
新新薬品工業(株)	19,109
(株)岩田レーベル	18,818
その他	122,896
合計	245,145

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成17年10月	65,468
平成17年11月	56,680
平成17年12月	72,458
平成18年1月	50,538
合計	245,145

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
三井物産(株)	458,364
長瀬産業(株)	389,882
大洋薬品工業(株)	133,058
朝日印刷(株)	44,040
(株)大協精工	39,985
その他	209,010
合計	1,274,342

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記すべき事項はありません。

訴訟について

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	9月30日
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	当社ホームページ ( <a href="http://www.fujipharma.jp">http://www.fujipharma.jp</a> ) の「株主・投資家の皆様へ」の「決算公告」のページに貸借対照表及び損益計算書を掲示しております。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)平成16年11月22日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。  
なお、実施日は平成17年1月4日であります。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書の訂正報告書

平成16年12月17日 関東財務局長に提出

事業年度（第36期）（自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

#### (2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成16年12月17日 関東財務局長に提出

事業年度（第37期）（自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

#### (3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成16年12月17日 関東財務局長に提出

事業年度（第38期）（自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

#### (4) 有価証券報告書の訂正報告書

平成16年12月17日 関東財務局長に提出

事業年度（第39期）（自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

#### (5) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第40期）（自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日）平成16年12月20日関東財務局長に提出。

#### (6) 半期報告書

（第41期中）（自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月20日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成16年12月17日

富士製薬工業株式会社

取締役会 御中

### あずさ監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 山口和義 印

関与社員 公認会計士 佐藤由紀雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士製薬工業株式会社の平成15年10月1日から平成16年9月30日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士製薬工業株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成17年12月20日

富士製薬工業株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 山 口 和 義 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐 藤 由 紀 雄 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士製薬工業株式会社の平成16年10月1日から平成17年9月30日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士製薬工業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。